

SPECIAL REPORT

2023年の国際乳製品市場に影響を及ぼす6つの指標

米国乳製品輸出評議会（USDEC）では、毎年、米国産を中心として乳製品の需要と貿易に影響を及ぼす指標を決定するため、1年を通じて国際乳製品市場を牽引すると予想されるマクロ要因を分析している。2023年の分析（2023年1月19日公表）では、6つの構造的要因に焦点を当てており、乳製品の輸入国であるわが国にとっても無視できない内容となっているため、その概要を紹介する。

1. 経済的逆風（インフレと消費者購買力）

2022年の世界経済を一言で表現するとすれば「インフレ」である。供給不足、ロシアのウクライナ侵攻および強い消費需要に牽引された高いインフレ率は家計を圧迫し、その購買力を低下させた。消費者は限りある収入をどのように支出すべきか、厳しい選択を迫られた。

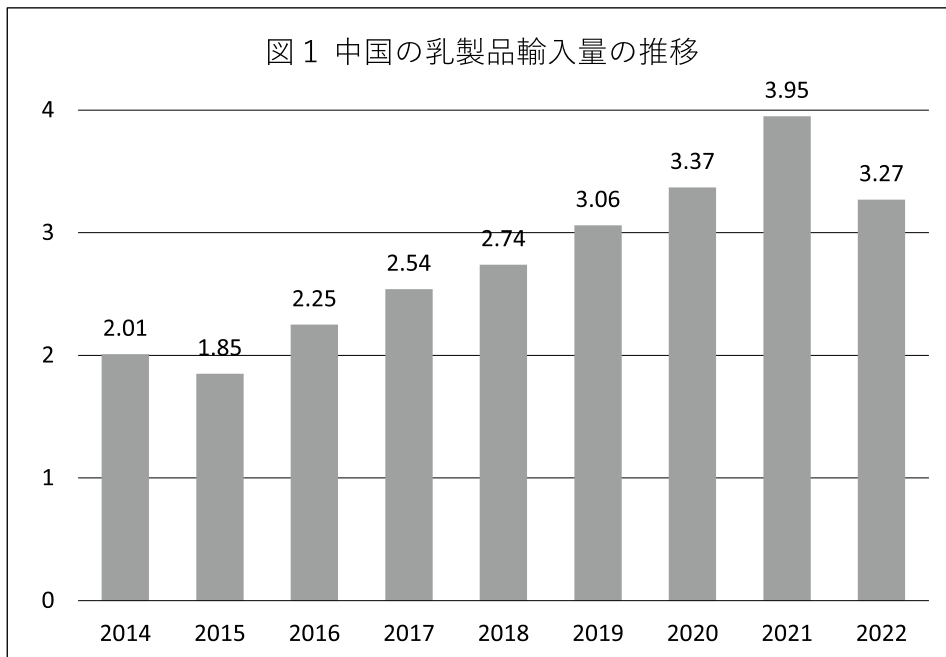
楽観的な見通しでは、2023年における米国のインフレ率は2.9%まで緩和し、前年平均の約8%から大幅に低下すると予想されている。世界のインフレ率も2023年に緩和すると予想されており、前年の7.4%から4.8%に低下するという予測である。インフレ圧力が緩和されるにつれて、米国およびその他の国々の購買力は改善するが、それは地域や国によって異なる影響を及ぼすであろう。しかし、2023年におけるインフレ率の予測レベルは、依然としてパンデミック前のレベルをはるかに上回っており、世界中の消費者は依然として価格の上昇に直面する。

米国の乳製品輸出にとって世界経済の回復は重要で、輸出業者はいくつかの主要地域での回復に関心を持っている。米国の乳製品輸出高の約75%は、東南アジア、メキシコ、中国、日本、韓国で占めており、これらの国の

大多数において、2023年のインフレ率は世界平均よりも速く低下すると予測されている。とくにメキシコと中国では、2023年のインフレ率はパンデミック前の5年間の平均を下回ると予想され、これは今後1年間にわたり米国の乳製品輸出にとってプラスに働く。しかし、金利の急激な上昇（インフレを抑制するために使用される主要な手段）は、世界の経済成長を鈍化させる可能性がある。したがって、USDECでは、乳製品需要に関する市場シグナルとして経済成長、金利上昇、インフレ率を特に注意深く監視している。

2. 中国の輸入需要（需要回復の可能性）

中国の輸入需要は、2021年と2022年に世界市場の話題を独占したが、2023年も重要な指標となるであろう（図1参照）。世界の乳製品貿易は、主に中国の輸入の急激な減少により、2022年の最初の10か月間に4%（乳固形分換算）減少した。中国の乳製品輸入量は、2022年の最初の11か月間で17%、つまり400,000トン（乳固形分換算）以上急減した。中国ではコロナによるロックダウン、移動制限、経済成長の低迷に直面した2022年は、国内の



資料：USDEC「Volume of dairy products imported to China」

生乳生産の好調と大量の在庫と相まって、輸入が急増した2021年に比べて輸入需要が大幅に減少した。2021年における輸入の増加は一過性のもので、2013/14年の全粉乳輸入バブルと同様の経緯で、中国が大量の在庫を積み増したことが主な原因である。2023年の輸入量は、記録的な2021年よりも2022年に近い水準であろう。

2022年12月、中国はゼロコロナ政策を大きく軌道修正した。また、中国中央銀行は、内需の伸びを支えるため、パンデミックによって被害を受けた地域や産業に的を絞った経済刺激策を強化することを約束した。中国の国民は言うまでもなく、エコノミストや投資家はこの政策転換を歓迎した。しかし、乳製品需要の大幅な増加は、現在のコロナ禍から抜け出すまで待たなければならないであろう。

同様に重要なのは、中国国内の全粉乳と脱脂粉乳の在庫が、ここ数か月で大幅に減少していることである。業界では、全粉乳在庫は1年ぶりの低水準、脱脂粉乳在庫は2020年12月以来の最低水準と推定している。中国の経済成長が回復した場合、異常な2021年のブームよりも長期的な増加傾向に回帰する可能性がある。緩やかな経済成長は、乳製品の価格と需要を支えるはずである。多くの不確実性が残っているものの、中国の輸入需要は2023年の重要な指標となる。

3. 乳製品の代替品（パーム油と植物ベースの模造品）

経済的に厳しい状況では、消費者は支出の削減方法を模索し、価格の高い商品から手頃な価格の代替品に需要が移動する可能性がある。この変化は、低価格商品群と高価格商品群の両方で、乳製品代替品の需要に影響を与える可能性がある。

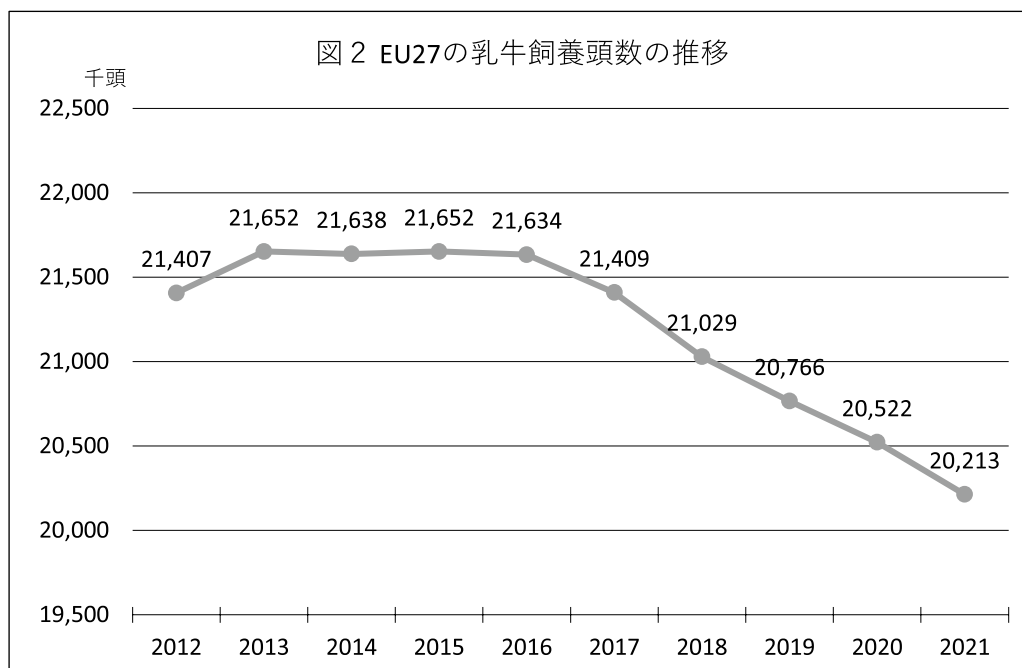
乳製品に関する最も重要な指標はパーム油の価格であ

る。パーム油は、一部の用途で乳脂肪の安価な代替品として使用されており、最も注目すべきは脂肪入り粉乳（FFMP）と模造チーズである。最近になって、パーム油の価格は2022年に記録した歴史的な高水準から劇的に下落した。パーム油価格の急激な下落に伴い、FFMPと全粉乳、模造チーズとナチュラルチーズの価格差は拡大し、これにより価格に敏感な消費者は、乳製品の含有量が少ない安価な代替品を選択する可能性がある。なお、米国の無脂粉乳と脱脂粉乳の需要は、全粉乳の需要が減少しても、特に東南アジアおよび中東・北アフリカ諸国におけるFFMP生産の重要な原材料のため維持される。

米国のチーズ輸出は、模造チーズが目立つラテンアメリカと中東・北アフリカ諸国において悪影響を受ける可能性がある。2022年に見られた高いパーム油価格は、輸入業者が模造品を購入する理由をほとんど消失させ、米国のチーズ輸出を増加させたが、今ではこの状況は大きな価格差のために変化している。対照的に、植物ベースの模造乳は、牛乳よりも大幅に高い価格であるため、消費者に避けられる可能性もある。この代替飲料は、2022年にガロン換算で牛乳に対して66%高であった。植物ベースの模造乳のシェアは、世界規模では牛乳に比べて非常に小さいままである。

4. ヨーロッパの生乳生産（リバウンドの持続可能性）

2022年に米国の乳製品輸出を支えた要因の1つは、ヨーロッパでの生乳生産量の伸びが抑制されていたことである。2021年9月から2022年8月にかけて、EU27+UKの生乳生産量は前年同期比0.6%（20億ポンド以上）減少した。生乳生産量の減少に伴い、乳製品生産量はすべての主要輸出製品で減少し、その供給力が脆弱化したため、米国の輸出競争相手としてのEUの立場は



資料：Eurostat

弱体化した。過去12か月、世界の乳製品貿易におけるEUの市場シェアは2%減少し、この期間に米国は同率の増加を示した。

米国は同様の恩恵を2023年も期待できるだろうか。その答えは、確実にノーである。2022年の少なくとも前半におけるEU27の生乳生産量は前年のレベルを下回っていたが、生産者への支払い乳価の劇的な上昇が生産量の増加を促進したため、2022年終盤の3分の1は生産量が回復した。この生乳生産量のリバウンドは、2023年の初めまで続く見込みである。短期的な見通しによると、少なくとも乳製品価格の低下が生産者乳価に転嫁されるまで、生乳の増産傾向が持続する見込みである。

しかし、EUの乳牛頭数は、酪農への投資と拡大を思いとどまらせる規範的な共通農業政策（CAP）の管理下にある。2023年1月1日、「農場から食卓戦略」に定められた気候および環境目標に合わせて各加盟国から提出された戦略計画を含むEUの新しいCAPの実施が宣言された。オランダやアイルランドのような一部の主要酪農国にとって、これらの目標を達成するための手段は、乳牛と農場の数を減らすことである。これらの戦略計画は、すでに縮小していたEUの乳牛頭数に影響している。EU27の乳牛頭数は2015年にピークに達し、それ以降減少傾向にあり、6年間で約7%（144万頭）減少している（図2参照）。EUでは、乳牛頭数が今後10年間でさらに10%（200万頭以上）減少し、生乳生産量が年間約0.2%減少すると予想されている。当面のEU27の生乳生産は好調であるが、EUの構造的な規制によって、2023年の生乳生産の伸びは短期的なものになる可能性が高い。

5. 農場の投入財価格（生産コストと輸出可能性）

経営収支が圧迫された世界中の酪農家は、過去2年間にわたり生産コストの削減が最優先課題となっている。とくに飼料費と人件費が高騰し、飼料費では若干の緩和が見られる可能性もあるが、それほど楽観視できそうにない。

米国農務省（USDA）は、2023年のトウモロコシ生産量が前シーズンよりも増加し、138億9500万ブッシェルから152億6500万ブッシェルに増加（+10%）すると予測している。また、大豆ミールの生産量は5,260万トンから5,410万トンに増加（+3%）すると予測している。その結果、トウモロコシと大豆ミールの先物価格は年間を通じて下落傾向にある。しかし、価格は依然として高水準にあり、当面はパンデミック前の水準をはるかに上回ると予想されている。さらに、リスク管理の観点からは、飼料費が下がったとしても、飼料の大部分を購入する農家では、飼料費が低下してから何ヶ月もの間、生産コストが大幅に削減される可能性は低い。

さらに、農業労働力の逼迫が続いていることは、生産

コストの課題が2023年も続くことを示唆している。米国での求人は利用可能な労働力をはるかに上回っており、求人数のほぼ2倍の欠員がある。労働力の需給不均衡は雇用競争を激化させ、賃金上昇を引き起こした。この競争は2023年に緩和すると予想されるが、労働市場では年間を通じて賃金が増え、需給ひっ迫状態が続く見込みである。

全体として、厳しい経済環境と米国・ヨーロッパでの生乳生産の増加により、乳製品の価格は短期的に緩和される可能性がある。しかし、生産コストが高いままであれば、農家の所得は圧迫される可能性がある。2021年と2022年に見られたように、農家の利益幅の縮小は生産の伸びを抑制し、その結果、輸出可能な供給が制限される可能性がある。

6. 在庫管理モデル（「ジャスト・イン・ケース」は単なる流行）

2021年と2022年に供給と輸送に関する多くの課題があったため、乳業を含む各企業は供給の安定性に焦点を絞り、その改善に対してより高い費用を支払う用意があることを明らかにした。供給の安定性を達成するための主な戦略は、より多くの在庫を保有、つまり「ジャスト・イン・タイム」（間に合わせの最小限の）在庫管理から「ジャスト・イン・ケース」（もしもの場合に備えた余裕ある）在庫管理に切り替えることであった。

しかし、輸送をめぐる問題が昨年から大幅に緩和され、供給が安定化したため、厳しい経済環境下においてコスト削減の必要性に迫られた企業では、「ジャスト・イン・ケース」在庫管理を開始からわずか2年で放棄しつつある。

在庫管理に関する乳製品固有のデータは限られているが、より広い品目を見ることで、いくつかの一般的な要点を指摘することができる。the Logistics Managers' Indexのデータによると、米国の倉庫使用率と使用料は、2021年後半から2022年初頭にピークに達した後、過去2年間における最低レベルに達している。また、西海岸の主要港での輸入コンテナの滞留も劇的に減少し、パンデミック前のレベルを下回っている。これらのデータは、少なくとも米国では在庫が減少していることを浮き彫りにしているが、世界的な輸送コストの低下を考えると、在庫管理モデルの転換は多くの輸入市場でも発生する。

これは乳製品の貿易にとって何を意味するのだろうか。乳製品の価格は過去の水準と比較して依然として上昇しており、消費者が支出の削減に重点を置いているため、乳製品輸入業者が安定的な在庫管理モデルを構築する意欲も抑制される可能性がある。したがって、「ジャスト・イン・タイム」在庫管理が一般的となり、2023年の需給バランスはより不安定化する可能性がある。